



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月2日

上場取引所 東

上場会社名 池上通信機株式会社

コード番号 6771 URL <http://www.ikegami.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清森 洋祐

問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員経営管理本部長 兼社長室長 (氏名) 青木 隆明

TEL 03-5700-1113

四半期報告書提出予定日 平成29年2月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	13,085	2.9	△2,126	—	△2,231	—	△1,950	—
28年3月期第3四半期	12,716	△5.0	△1,567	—	△1,510	—	△1,539	—

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 △1,827百万円 (—%) 28年3月期第3四半期 △1,627百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	△32.62	—
28年3月期第3四半期	△25.88	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	28,544	—	11,379	—	39.9	—
28年3月期	29,967	—	13,393	—	44.7	—

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 11,379百万円 28年3月期 13,393百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00
29年3月期	—	1.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	2.00	3.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成29年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 0円 00銭 記念配当 1円 00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,000	1.9	300	△17.6	300	6.6	250	2.6	4.15

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	72,857,468 株	28年3月期	72,857,468 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	13,201,080 株	28年3月期	12,656,460 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	59,796,239 株	28年3月期3Q	59,500,350 株

注)当社は株式付与ESOP信託制度および従業員持株ESOP信託制度を導入しています。当該信託に係る株式付与ESOP信託口および従業員持株ESOP信託口が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式として表示していることから、当該ESOP信託口が所有する当該株式数は、「期末自己株式数」の「29年3月期3Q」に4,114,000株、「28年3月期」に4,306,000株を含めており、「期中平均株式数」の「29年3月期3Q」から4,249,933株、「28年3月期3Q」から4,470,556株を控除しています。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

「参考」個別業績予想

平成 29 年 3 月期の個別業績予想（平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日）

(%表示は、対前期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益
通 期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	23,000	8.1	150	—	150	78.2	100	47.5	1.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9
4. (参考) 四半期財務諸表(個別)	10
(1) (要約) 四半期貸借対照表(個別)	10
(2) (要約) 四半期損益計算書(個別)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年12月31日）におけるわが国の経済は、政府による各種政策の効果もあって企業収益の改善、雇用・所得環境の改善傾向が続くなど、景気の緩やかな回復基調が継続しました。

一方、世界経済においては、米国、ヨーロッパ地域においても景気の回復基調が継続しましたが、英国のEU離脱問題、米国における大統領選挙の影響による今後の政策動向の不透明感から、株式市場の変動や為替の不安定な動向など、依然として景気を下押しするリスクも存在する状況で推移しました。

このような状況下において、当社グループの第3四半期の連結売上高は、以下のとおりとなりました。

国内販売につきましては、産業システム事業は、セキュリティ市場、検査市場で前年同期の売上を下回りましたが、医療用カメラの販売は堅調に推移しました。放送システム事業においては、第2四半期に引続き放送局におけるデジタルハイビジョン設備の更新需要を背景に、放送用カメラ、放送システムの売上が大幅に増加したことにより、売上が堅調に推移しました。

一方、海外におきましては、北米地域で医療用カメラの販売が軌道に乗り始めていますが、第2四半期に引続き売上比率の高い放送市場での設備計画の延期等の状況が改善されず、放送用カメラシステムの販売が低調に推移したことにより、売上が減少しました。欧州地域では、中東地域向けなど、放送用カメラシステムの販売が堅調に推移しましたが、前年同期に売上を伸ばした医療用カメラ、モニタの販売が、第2四半期に引続き平年レベルで推移したことにより、前年同期の売上を若干下回りました。また、アジア地域では、中国、韓国で放送用カメラなど、放送機器の販売が増加したことにより、前年同期の売上を上回りました。

この結果、北米地域、欧州地域での売上は減少しましたが、国内のデジタルハイビジョン設備の更新需要の増加等による国内売上の増加、アジア地域での放送用カメラなど放送機器の売上の増加等により、連結売上高は前年同期と比べ2.9%増の130億85百万円となりました（前年同期売上高127億16百万円）。

損益面につきましては、売上高は増加しましたが、第2四半期に引続き市場での価格競争等の影響による高コスト案件の納入が重なったことから、売上原価率が上昇したことにより、営業損益は前年同期比で5億59百万円減少し、営業損失21億26百万円（前年同期営業損失15億67百万円）となりました。

経常損益につきましては、上期まで為替が円高基調で推移していたことの影響による為替差損等を営業外費用に計上したことにより、経常損失22億31百万円（前年同期経常損失15億10百万円）となりました。最終損益につきましては、米国連結子会社の不動産を売却したことによる譲渡益3億6百万円を特別利益に計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純損失19億50百万円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純損失15億39百万円）となりました。

(所在地別セグメントの概況)

① 日本

国内販売につきましては、産業システム事業は、セキュリティ市場、検査市場で前年同期の売上を下回りましたが、医療用カメラの販売は堅調に推移しました。放送システム事業においては、第2四半期に引続き放送局におけるデジタルハイビジョン設備の更新需要を背景に、放送用カメラ、放送システムの売上が大幅に増加したことにより、売上が堅調に推移しました。

Ikegami

輸出面につきましては、アジア地域で前年同期に売上を伸ばした中国での医療用カメラおよび東南アジア地域での放送用カメラ、モニタの販売が前年同期を下回りましたが、中国、韓国で放送用カメラなど、放送機器の販売が増加したことにより、アジア地域向けの輸出売上は前年同期比16.1%増の11億88百万円（前年同期売上高10億23百万円）となりました。北米地域への輸出売上高は、医療用カメラ、モニタの輸出は増加しましたが、放送用カメラの輸出減少をカバーするには至らず前年同期を下回り、欧州地域への輸出売上高につきましても、放送用カメラの輸出は前年同期を上回りましたが、医療用カメラ、モニタの輸出が減少したことにより、前年同期を下回りました。

結果、当第3四半期連結累計期間における日本の売上高は、アジア向け輸出売上の増加、国内販売の増加により前年同期比4.2%増の112億37百万円（前年同期売上高107億83百万円）となりました。

② 北米

南米地域において医療用カメラの販売が軌道に乗り始めていますが、主たる販売エリアである北米地域におきましては、第2四半期に引続き放送市場での設備計画の延期等の状況が改善されず、売上比率の高い放送用カメラシステムの販売が低調に推移し、セキュリティ市場でも前年同期の売上を下回りました。前年同期と比べ、対ドルで12%超の円高となっていることも影響し、売上高は13億64百万円（前年同期売上高18億15百万円）となりました。

③ ヨーロッパ

主たる販売地域である欧州地域では、景気の緩やかな回復が持続する状況の中、前年同期に売上を伸ばした医療用カメラ、モニタの販売が、第2四半期に続き平年レベルで推移しましたが、中東地域向けなど、放送用カメラシステムの販売が堅調に推移したことにより、ユーロベースでは前年同期比9.6%増の売上となりました。しかし、ユーロにおいても前年同期と比べ12%超の円高となった影響を受け3.7%減の13億89百万円（前年同期売上高14億43百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、285億44百万円であり、前連結会計年度末に比べ14億22百万円減少しました。流動資産は、売掛金の減少、仕掛品の増加等により、前連結会計年度末に比べ17億19百万円減の223億91百万円となりました。固定資産は有形固定資産の減少、投資有価証券、関係会社出資金の増加等により、前連結会計年度末に比べ2億97百万円増の61億53百万円となりました。

負債総額は171億65百万円であり、前連結会計年度末に比べ5億91百万円増加しました。流動負債は、支払手形、短期借入金、前受金の増加等により、前連結会計年度末に比べ2億98百万円増の97億92百万円となりました。固定負債は、社債の減少、長期借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べ2億93百万円増の73億72百万円となりました。

純資産については、前連結会計年度末に比べ20億14百万円減少し、113億79百万円となりました。これは主として、当第3四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純損失計上による利益剰余金の減少によるものです。

この結果、自己資本比率は、39.9%（前連結会計年度末 44.7%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期の売上高は前年同期と比べて2.9%増加しておりますが、高コスト案件の納入等により、営業損失が拡大しています。当社は年度末に納期を迎える受注が多いことから、第4四半期において営業損失を挽回すべく事業を推進していますが、市場での価格競争等の影響で平年に比べ一段と厳しい状況が続いています。

第4四半期の業績結果が通期の業績に与える影響が多大なため、期中の現段階においては、平成28年5月6日に公表した通期業績予想を修正いたしません。並行して中・長期の視点から事業構造の転換等も進めており、一連の施策等を含め業績への影響が明確になった場合は速やかに開示します。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額は軽微です。

(4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しています。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,538	3,919
受取手形及び売掛金	9,191	5,888
商品及び製品	1,848	1,984
仕掛品	6,088	7,975
原材料及び貯蔵品	2,952	2,313
その他	498	315
貸倒引当金	△7	△5
流動資産合計	24,111	22,391
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	955	874
土地	1,618	1,591
その他（純額）	1,164	1,169
有形固定資産合計	3,738	3,635
無形固定資産		
	778	688
投資その他の資産		
投資有価証券	1,048	1,255
その他	520	827
貸倒引当金	△229	△253
投資その他の資産合計	1,339	1,829
固定資産合計	5,856	6,153
資産合計	29,967	28,544
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,984	3,633
短期借入金	3,530	3,943
未払法人税等	102	74
賞与引当金	21	151
製品保証引当金	10	9
その他	1,845	1,979
流動負債合計	9,494	9,792
固定負債		
社債	300	100
長期借入金	1,512	1,984
繰延税金負債	83	118
株式給付引当金	106	245
退職給付に係る負債	4,643	4,399
その他	433	525
固定負債合計	7,078	7,372
負債合計	16,573	17,165

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	4,469	4,469
利益剰余金	4,999	2,920
自己株式	△1,353	△1,411
株主資本合計	15,115	12,978
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	195	338
為替換算調整勘定	△1,270	△1,260
退職給付に係る調整累計額	△646	△676
その他の包括利益累計額合計	△1,721	△1,598
純資産合計	13,393	11,379
負債純資産合計	29,967	28,544

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	12,716	13,085
売上原価	10,010	10,907
売上総利益	2,706	2,178
販売費及び一般管理費	4,273	4,304
営業損失(△)	△1,567	△2,126
営業外収益		
受取利息	2	0
受取配当金	34	31
為替差益	68	-
貸倒引当金戻入額	4	-
その他	19	27
営業外収益合計	130	59
営業外費用		
支払利息	62	61
為替差損	-	100
シンジケートローン手数料	0	0
その他	10	1
営業外費用合計	73	163
経常損失(△)	△1,510	△2,231
特別利益		
固定資産売却益	1	306
投資有価証券売却益	8	-
特別利益合計	9	306
特別損失		
固定資産除却損	2	0
特別損失合計	2	0
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,503	△1,925
法人税、住民税及び事業税	36	25
四半期純損失(△)	△1,539	△1,950
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,539	△1,950

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純損失(△)	△1,539	△1,950
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29	143
為替換算調整勘定	21	9
退職給付に係る調整額	△137	△30
その他の包括利益合計	△87	122
四半期包括利益	△1,627	△1,827
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,627	△1,827
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年5月26日開催の取締役会決議に基づき、自己株式726,000株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が89百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が1,411百万円となっています。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)および当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

当社グループは、情報通信機器の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(重要な後発事象)

当社は、平成29年3月31日より退職給付制度の一部について確定拠出年金制度に移行することを予定しており、平成29年1月31日付で厚生労働省への認可申請を行いました。

この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)および「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 平成19年2月7日)を適用する予定です。

4. (参考) 四半期財務諸表(個別)

(1) (要約) 四半期貸借対照表(個別)

(単位：百万円)

	前事業年度末 (平成 28 年 3 月 31 日)	当第 3 四半期会計期間末 (平成 28 年 12 月 31 日)
資産の部		
流動資産	22,695	20,455
固定資産	7,230	7,589
資産合計	29,926	28,045
負債の部		
流動負債	9,295	9,578
固定負債	6,403	6,702
負債合計	15,699	16,281
純資産の部		
株主資本	14,031	11,425
評価・換算差額等	195	338
純資産合計	14,226	11,764
負債純資産合計	29,926	28,045

(2) (要約) 四半期損益計算書(個別)

(単位：百万円)

	前第 3 四半期累計期間 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 12 月 31 日)	当第 3 四半期累計期間 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 12 月 31 日)
売上高	10,489	11,035
売上原価	8,990	9,927
売上総利益	1,499	1,108
販売費及び一般管理費	3,346	3,490
営業損失(△)	△1,847	△2,382
営業外収益	232	126
営業外費用	86	146
経常損失(△)	△1,701	△2,402
特別利益	9	0
特別損失	2	0
税引前四半期純損失(△)	△1,693	△2,401
法人税等	16	16
四半期純損失(△)	△1,710	△2,418

(注) 上記の四半期個別財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成 19 年内閣府令第 63 号)に基づいて作成した四半期財務諸表の一部科目を集約して表示しており、法定開示におけるレビュー対象ではありません。